

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○		○	○	○		○	

## 企業の概要

社名	特定非営利活動法人ジェン	都道府県	東京都
業種	分類不能の産業	従業員数	30名
事業概要	国内外の紛争・災害時における緊急復興支援事業		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	就業規則に規定
テレワーク推進担当部門	管理部
テレワーク対象者	育児、介護、出張者、地方勤務者ほか
実施者数	約10名
実施日数	概ね週1回～2回

## テレワークの導入・拡大の経緯

過去10年ほど、育児、介護に携わるスタッフが増えてきた。テレワークを始める2年前にフレックスタイム制度を導入。リモートアクセスツールを利用したテレワーク制度導入に伴い、在宅勤務の制度を整えた。導入にあたっては、総務省、東京都の助成金を活用して、コンサルタントの協力も得ながら、進めた。

## テレワークの概要・特徴

在宅勤務に関しては、育児、介護が必要なスタッフを中心に活用している。本部事務局スタッフは現在9割以上が女性であり、管理職についているスタッフも一人を除いて全員が女性である。現在、管理職についているスタッフは、全員こどもがいる。そのような環境の中、現在6名が毎週定期的に在宅勤務を行っており、うち半数の3名が事務局長代行を含む女性管理職である。

モバイル勤務、サテライト勤務に関しては、東日本大震災の被災者支援に携わるスタッフが自宅や現場などで勤務したり、海外に出張に行くスタッフが、本部のサーバーにアクセスして本部業務を継続して行うことができるようにリモートアクセスツールを利用したりしている。

スタッフ間のコミュニケーションツールとして、Office365を導入し、予定表で各自のスケジュールを共有し、また、Skype for Businessを活用して、在宅勤務、モバイル勤務、サテライト勤務のスタッフと連絡をとりやすくしている。

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

○テレワーク導入によるリソースの確保：育児期・介護期の社員(特に管理職)に在宅勤務が可能になったため、退職せずに仕事を継続することができた。保育園や学校の保護者会などの用事があっても、その後、短時間のために事務所に戻るのではなく、在宅勤務で仕事を継続することができるようになり、通勤時間を節約することもできた。

○テレワークによるオフィススペース(座席)の確保：テレワーク導入と同時にフリーアドレスにした。一時帰国する海外駐在スタッフや、ボランティアなど、職員以外にも多数の座席が必要になることがあるが、固定席がなくなり、かつ在宅勤務のスタッフが増えたため、空いている座席を有効活用することができ、事務所移転の必要がなくなった。

○テレワーク導入による書類のデータ化(断捨離)：在宅から各種書類にオンラインでアクセスできるよう、紙媒体のファイルを大幅に削減し、サーバー内にデータ保存するようになった。そのため、事務所スペースを広く使えるようになった。

○NGO業界への波及効果：NGOでテレワークを導入しているところはまだ少ないが関心は高い。NGO向けのテレワーク・フリーアドレス導入説明会を2回開催し、17団体の参加を得た。そのうち3団体がすでにテレワークを導入している。NGOのネットワーク団体の広報誌でも取り組みが紹介され、経験を共有することができた。